

令和4年度 小施策評価シート

作成日	令和4年5月6日	作成課	国保年金課	作成者	田中 康大
小施策	03 - 02 - 01	国民健康保険制度の適正運営			

1. 小施策の位置づけ<Plan>

都市将来像	未来をひらく にぎわいとやすらぎのコミュニティ都市					
政策	03	誰もが自分らしくすこやかに生活できるまちづくり				
大施策	02	医療と年金の適正運営			-	
めざそう値	-					
	設定時	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	-	-	-	-	-	-
現状と課題	<p>高齢化の進行や医療技術の高度化などにより、一人あたりの医療費の増大が深刻化しています。市町村は地域住民と身近な関係の中で、資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課・徴収、保健事業などのきめ細かいサービスが引き続き求められています。</p> <p>また、日本年金機構が所管する国民年金制度の市窓口における適正な事務処理や医療費助成制度の拡充など、市が担う範囲と責任は近年拡大傾向にあります。</p>					
大施策の基本目標	市民生活の多様化や少子高齢化に対応できるように、国民健康保険、国民年金、公費負担医療の適切な業務を通じて、それぞれの制度の円滑な運営に努め、社会保障制度の充実を図ります。					
小施策	01	国民健康保険制度の適正運営				
小施策の基本目標	財政運営の県単位化などの制度改正に対応するとともに、医療費の適正化や財源の確保などの取り組みによる国保財政の健全化を図ります。					

2-1. 小施策を構成する事務事業<Do> (詳細は別紙3参照)

事業1	国民健康保険 財政健全化事業	事業13	
事業2	国民健康保険 運営事務事業	事業14	
事業3	国民健康保険 療養費等給付事業	事業15	
事業4		事業16	
事業5		事業17	
事業6		事業18	
事業7		事業19	
事業8		事業20	
事業9		事業21	
事業10		事業22	
事業11		事業23	
事業12		事業24	

2-2. 小施策に投入する業務量と事業費<Do>

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
工 下	業務量(正規)	/	19,265時間	20,543時間
	業務量(会計)	/	2,072時間	0時間
	業務量合計	/	21,337時間	20,543時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カ ネ	事業費	8,342,050千円	8,765,421千円	8,600,588千円

一般財源	147,033千円	85,347千円	59,777千円
特定財源	8,195,017千円	8,680,074千円	8,540,811千円

3. 小施策における客観的成果(主な指標)<Check>

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:達成値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国民健康保険関係手続きに関する窓口での職員説明に対する市民理解度	%	100	97.0	98.0	99.0	99.5	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-
成果の達成原因・未達成の原因と達成に向けた改善点等	平成30年度は96.0%、令和元年度は96.8%と微増、令和2年度は前年度と同値となり、目標値には至っていない。アンケート結果から「分かりにくい」という回答は無いものの、「やや分かりにくい」との回答があることから、今後も引き続き、国保制度の広報周知と丁寧な窓口説明に努めていく。						
主な関連事務事業							

4. 小施策の展開<Action>

過去の施策マネジメント 診断結果 (小施策への診断)	診断実施年度: 未実施 未実施
小施策の目標達成に向けた課題(達成に向けて必要なこと)	国保の財政状況は、歳出超過であるため一般会計からの赤字補填を行っている。本市の医療費を賄うため、県へ納付金を納めているが、保険給付費の増加傾向に伴い納付金も増加しており、今後も財政悪化の継続が見込まれることから、令和4年度の賦課より税率の改定を行うこととしているものの、それでも赤字補填は解消されない見込みである。そのため、今後も計画的・段階的に税率改定を行う必要がある。
小施策の目標達成に向けた取組の方向性(上記課題を解決するために実施すること)	国保財政の健全化と、国保制度の安定的な運営を図るため、 ・医療費適正化による歳出抑制 ・収納率向上 ・国保税率適正化の3本柱とした運営方針により、関係各課との連携を図り効果的・効率的に制度運営を行い、計画的・段階的に税率改定を進めていく。

(空白)

別紙1 小施策構成事務事業一覧表(事業費、業務量)

事業番号		小施策		国民健康保険制度の適正運営					作成課	国保年金課		計	10名
		職員構成		係長	2名	担当	7名	再任用PM	0名	再任用	0名		
事務事業名		上段:総事業費(単位:千円) 下段:特定財源(単位:千円)			事業費、特定財源に関するコメント (主な増減理由等)	業務量(単位:時間)			業務量に関するコメント (主な作業、増減理由等)	備考			
		R2年度決算	R3年度見込	R4年度予算		R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画					
計		8,342,050千円	8,765,421千円	8,600,588千円			21,337時間	20,543時間					
		8,195,017千円	8,680,074千円	8,540,811千円									
1	国民健康保険 財政健全化事業	138,585千円	150,977千円	12,828千円			3,755時間	3,419時間					
		166,352千円	185,217千円	138,302千円									
2	国民健康保険 運営事務事業	2,664,388千円	2,675,815千円	2,609,414千円			13,042時間	12,580時間					
		2,398,024千円	2,708,144千円	2,462,714千円									
3	国民健康保険 療養費等給付事業	5,539,077千円	5,938,629千円	5,978,346千円			4,540時間	4,544時間					
		5,630,641千円	5,786,713千円	5,939,795千円									
4		0千円	0千円	0千円			0時間	0時間					
		0千円	0千円	0千円									
5		0千円	0千円	0千円			0時間	0時間					
		0千円	0千円	0千円									
6		0千円	0千円	0千円			0時間	0時間					
		0千円	0千円	0千円									
7		0千円	0千円	0千円			0時間	0時間					
		0千円	0千円	0千円									
8		0千円	0千円	0千円			0時間	0時間					
		0千円	0千円	0千円									
9		0千円	0千円	0千円			0時間	0時間					
		0千円	0千円	0千円									
10		0千円	0千円	0千円			0時間	0時間					
		0千円	0千円	0千円									
11		0千円	0千円	0千円			0時間	0時間					
		0千円	0千円	0千円									
12		0千円	0千円	0千円			0時間	0時間					
		0千円	0千円	0千円									
13		0千円	0千円	0千円			0時間	0時間					
		0千円	0千円	0千円									
14		0千円	0千円	0千円			0時間	0時間					
		0千円	0千円	0千円									

(空白)

別紙2_小施策構成事務事業各概要		小施策名													
		国民健康保険制度の適正運営													
事業番号	事務事業名	事業概要(目標は総合計画の目標年度)													
		事業区分	根拠法令・要綱等	事業の性質	市の実施義務	目的【何のためにこの事務事業を実施するのか】	直接対象【誰(何)を対象にこの事務事業を実施するのか】	対象規模(人数等)	手段【どのような手段でこの事務事業を実施するのか】	期待される成果【左記の手段をとることで、誰にどのような成果がもたらされることを期待するのか】	実施形態【外部委託の状況、補助・助成の状況】	筑紫地区等近隣自治体との比較	本市の水準、順位等	小施策への貢献度【左の成果をあげることに、小施策の目標達成にどのような影響を与える(ことが期待できる)か】	貢献度
1	国民健康保険 財政健全化事業	経常事業	国民健康保険法 大野城市国民健康保険特別会計条例	法定受託事務	義務規定	国保財政基盤の安定化と国保事業の安定的な財政運営を図る。	国民健康保険特別会計における歳出・歳入	17,817人	安定的で持続可能な医療保険制度として維持することを旨とし策定した、財政運営の指針となる「大野城市国民健康保険運営方針」に定めたプロジェクトを推進していく。 【プロジェクトの内容】医療費の適正化による歳出削減、収納率向上、国保税率適正化	一般会計から赤字補填を行うことなく、国民健康保険特別会計の国保税などの歳入をもって、保険給付費などの歳出を全て賄うことができるよう、単年度収支の均衡をもたらす。	直営		同程度	国保事業の安定的な運営が図られる。	高 (3点)
2	国民健康保険 運営事務事業	経常事業	国民健康保険法、大野城市国民健康保険特別会計条例、大野城市国民健康保険運営協議会規則、大野城市国民健康保険事業運営連絡協議会設置要綱	法定受託事務	義務規定	国民健康保険事業の円滑な運営管理を図る。	国民健康保険被保険者	17,817人	・国民健康保険被保険者の資格取得・喪失及び国民健康保険税の賦課業務 ・県への納付金納付 ・国保相談員業務委託契約	国、県からの交付金や医療給付費の全額交付を受けることにより、国保財政基盤の安定化と国民健康保険制度の円滑で適正な運営を図る。	一部委託	申請受付などの窓口業務について、一部を外部委託している。	同程度	県へ納付金を納めることにより、医療費の全額を県が負担し、被保険者の療養に要する費用全額を確保することができる。	高 (3点)
3	国民健康保険 療養費等給付事業	経常事業	国民健康保険法	一部法定受託事務	義務規定	被保険者の疾病や負傷に関して、診察、薬剤又は治療材料、処置、手術その他の治療等の療養給付を行う。	国民健康保険被保険者	17,817人	被保険者が保険医療機関で受けた診療費用のうち、本人の一部負担金等を差し引いた診療報酬請求分を国保連合会を通じて支払うことで医療サービスを受ける。(現物給付)	容易に療養が可能で、医療サービスの機会均等を図ることができる。	直営		同程度	被保険者が医療機関の窓口で支払う費用の経済的負担の軽減を図ることができる。	高 (3点)
4															
5															
6															

別紙2_小施策構成事務事業各概要		小施策名		国民健康保険制度の適正運営								
事業番号	事務事業名	小施策の目標を踏まえた現状と課題				小施策の目標達成に向けた今年度以降の事務事業の方向性			優先順位		備考	
		現時点の成果達成状況	診断実施年度：未実施		現時点の課題	今後の方向性	事業費の方向性	業務量の方向性	事務事業の今後の取組の方向性(コメント)	貢献度+進捗度+方向性		優先順位
		達成度	【現時点ではどのような成果がでているか(左記の当初期待される効果及び当初は期待していなかった効果の発現状況)】		過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	【期待される成果をあげるため(小施策の目標達成に貢献するため)に必要なことは何か】						
1	国民健康保険 財政健全化事業	未達成(3点)	令和4年度の国民健康保険税率の見直しを行い、約1億8,000万円の増収を見込んでいる。		未実施 未実施	運営方針に定めている、令和5年度の赤字財政解消を図るため、国保税率の段階的な改定を行う。	拡大・重点化(4点)	維持	維持	運営方針のプロジェクトを推進し、PDCAによる見直しを行いながら、国保税率の改定について検討していく。	10	対象外
2	国民健康保険 運営事務事業	未達成(3点)	令和4年度の国民健康保険税率の見直しを行い、約1億8,000万円の増収を見込んでいる。		未実施 未実施	県への納付金は、県内自治体の医療費・所得水準により算定され、本市は他自治体より高めに算定されるため、保険税率の県内統一化の目標年次を早期に設定するよう県へ働きかけている。	現状のまま継続(3点)	維持	維持	医療の高度化により、今後も納付金が増額する見込みであることから、歳入を確保しながら、国民健康保険税率の県内統一化を見据えた国保税率の改定を検討していく。	9	対象外
3	国民健康保険 療養費等給付事業	未達成(3点)	・令和3年度療養諸費支給額5,160,455千円 ・高額療養費支給額727,441千円		未実施 未実施	高額療養費の支給申請手続きの簡素化に向けた事務改善が必要だと考える。	見直しの上で継続(3点)	維持	縮小	新型コロナウイルス感染症に伴う療養費の増加が懸念される。	9	対象外
4												
5												
6												

1. 事業概要

小施策名	国民健康保険制度の適正運営			
事務事業名	事業1 国民健康保険 財政健全化事業			
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1	国民健康保険特別会計繰出金	602,061千円	4
	2	国民健康保険特別会計繰出金(赤字補填分)	123,044千円	5
	3			6
所管部署	国保年金課	事業区分	経常事業	
根拠法令・要綱等	国民健康保険法 大野城市国民健康保険特別会計条例			
事業の性質	法定受託事務	市の実施義務	義務規定	

目的	国保財政基盤の安定化と国保事業の安定的な財政運営を図る。	
対象	国民健康保険特別会計における歳出・歳入	
対象者数	17,817人	
手段(活動)	安定的で持続可能な医療保険制度として維持することを目指し策定した、財政運営の指針となる「大野城市国民健康保険運営方針」に定めたプロジェクトを推進していく。 【プロジェクトの内容】医療費の適正化による歳出削減、収納率向上、国保税率適正化	
期待される成果	一般会計から赤字補填を行うことなく、国民健康保険特別会計の国保税などの歳入をもって、保険給付費などの歳出を全て賄うことができるよう、単年度収支の均衡をもたらす。	
実施形態	直営	
筑紫地区等近隣自治体との比較		同程度

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	未実施	診断実施年度:未実施	事務事業の今後の取組の方向性	拡大・重点化(4点)
未実施			運営方針のプロジェクトを推進し、PDCAによる見直しを行いながら、国保税率の改定について検討していく。	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		3,374時間	3,419時間
	業務量(会計)		381時間	0時間
	業務量合計		3,755時間	3,419時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	138,585千円	150,977千円	12,828千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	-27,767千円	-34,240千円	-125,474千円
	特定財源	166,352千円	185,217千円	138,302千円
特定財源内容		・2款 16,459千円 ・3-1-1-2 122,269千円 ・3-1-2、3-2-1 0千円 ・6款 14,684千円 ・7款 12,940千円 ・8款 0千円	・2款 3,645千円 ・3-1-1-2 138,747千円 ・3-1-2、3-2-1 0千円 ・6款 20,653千円 ・7款 22,172千円 ・8款 0千円	・2款 30千円 ・3-1-1-2 125,262千円 ・3-1-2、3-2-1 2千円 ・6款 1千円 ・7款 13,006千円 ・8款 1千円

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	医療費通知送付数	通	/	58,402	56,324	56,324	56,324	56,324
				58,402	56,324	57,303		
活動指標②	第三者行為求償対象者への傷病届提出勧奨	件	/	6	29	17	20	20
				6	29	17		
成果指標①	一般会計からの赤字補填額	千円	0	110,000	262,000	206,854	123,044	0
				110,000	262,000	584,759		
成果指標②								
上記指標に表れない成果等								

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績						令和4年度計画						備考(増減理由等)
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM	再任用		
	計	3,374	821	2,051	502	0	381	3,419	1,172	2,247	0	0	0	
1	国民健康保険に関する計画	140	94	46				173	173					
2	過誤	184	160	24			370	425		425				
3	健康管理啓発	257		257				230	42	188				
4	第三者行為	261	14	247				253	8	245				
5	補助金	1,028	59	969				969	15	954				
6	事業状況報告書	435	19	416				435		435				
7	国保運営協議会	590	103	35	452			600	600					
8	連合会筑紫支部協議会	340	233	57	50		11	196	196					
9	国保連合会関係	139	139					138	138					
10														
11														
12														
13														
14		0						0						
15		0						0						

別紙3_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	国民健康保険制度の適正運営			
事務事業名	事業2	国民健康保険 運営事務事業		
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1		4	
	2		5	
	3		6	
所管部署	国保年金課	事業区分	経常事業	
根拠法令・要綱等	国民健康保険法、大野城市国民健康保険特別会計条例、大野城市国民健康保険運営協議会規則、大野城市国民健康保険事業運営連絡協議会設置要綱			
事業の性質	法定受託事務	市の実施義務	義務規定	

目的	国民健康保険事業の円滑な運営管理を図る。	
対象	国民健康保険被保険者	
対象者数	17,817人	
手段(活動)	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険被保険者の資格取得・喪失及び国民健康保険税の賦課業務 県への納付金納付 国保相談員業務委託契約 	
期待される成果	国、県からの交付金や医療給付費の全額交付を受けることにより、国保財政基盤の安定化と国民健康保険制度の円滑で適正な運営を図る。	
実施形態	一部委託	申請受付などの窓口業務について、一部を外部委託している。
筑紫地区等近隣自治体との比較	同程度	

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	未実施	診断実施年度: 未実施	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
未実施	医療の高度化により、今後も納付金が増額する見込みであることから、歳入を確保しながら、国民健康保険税率の県内統一化を見据えた国保税率の改定を検討していく。			

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		13,038時間	12,580時間
	業務量(会計)		4時間	0時間
	業務量合計		13,042時間	12,580時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	2,664,388千円	2,675,815千円	2,609,414千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	266,364千円	-32,329千円	146,700千円
	特定財源	2,398,024千円	2,708,144千円	2,462,714千円
特定財源内容		国民健康保険税(現年) 1,559,340 一般会計繰入金 838,684千円	国民健康保険税(現年) 1,541,434千円 一般会計繰入金 1,166,710千円	国民健康保険税(現年) 1,761,409千円 一般会計繰入金 701,305千円

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	国保税滞納被保険者への納税相談通知発送	件		166	103	608	600	600
活動指標②				166	103	608		
成果指標①	特別会計繰出金(赤字補填分)	千円	0	110,000	262,000	206,854	123,044	0
成果指標②				110,000	262,000	584,759		
上記指標に表れない成果等								

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績					令和4年度計画					備考(増減理由等)		
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM			再任用
	計	13,038	6,487	5,821	730	0	4	12,580	6,634	5,946	0	0	0	
1	国民健康保険資格	2,187		2,187				2,197		2,197				
2	国民健康保険賦課	3,517	4	3,511	2		4	3,678		3,678				
3	納付金算定	100	29	71				100	29	71				
4	窓口業務	6,286	6,286					5,657	5,657					
5	県への報告業務(会計検査等とりまとめ)	948	168	52	728			948	948					
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

別紙3_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	国民健康保険制度の適正運営					
事務事業名	事業3	国民健康保険 療養費等給付事業				
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1			4		
	2			5		
	3			6		
所管部署	国保年金課		事業区分	経常事業		
根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
事業の性質	一部法定受託事務		市の実施義務	義務規定		

目的	被保険者の疾病や負傷に関して、診察、薬剤又は治療材料、処置、手術その他の治療等の療養給付を行う。	
対象	国民健康保険被保険者	
対象者数	17,817人	
手段(活動)	被保険者が保険医療機関で受けた診療費用のうち、本人の一部負担金等を差し引いた診療報酬請求分を国保連合会を通じて支払うことで医療サービスを受ける。(現物給付)	
期待される成果	容易に療養が可能で、医療サービスの機会均等を図ることができる。	
実施形態	直営	
筑紫地区等近隣自治体との比較		同程度

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		2,853時間	4,544時間
	業務量(会計)		1,687時間	0時間
	業務量合計		4,540時間	4,544時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	5,539,077千円	5,938,629千円	5,978,346千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	-91,564千円	151,916千円	38,551千円
	特定財源	5,630,641千円	5,786,713千円	5,939,795千円
特定財源内容		普通交付金 5,607,472千円 ・出産育児一時金等繰入金 23,169円	・普通交付金 5,769,761千円 ・出産育児一時金等繰入金 16,952円	・普通交付金 5,915,995千円 ・出産育児一時金等繰入金 23,800円

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	高額療養費勧奨通知発送	世帯	/	3,324	3,569	4,738	4,500	4,500
				3,324	3,569	4,738		
活動指標②			/					
成果指標①	高額療養費申請世帯	世帯	/	3,817	4,386	4,095	4,050	4,050
				3,817	4,386	4,095		
成果指標②			/					
上記指標に表れない成果等								

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	未実施	診断実施年度:未実施	事務事業の今後の取組の方向性	見直しの上で継続(3点)
未実施			新型コロナウイルス感染症に伴う療養費の増加が懸念される。	

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績					令和4年度計画					備考(増減理由等)		
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM			再任用
	計	2,853	53	2,464	336	0	1,687	4,544	175	4,369	0	0	0	
1	国民健康保険給付・高額療養費	1,730	48	1,634	48		1,134	2,865		2,865				
2	国民健康保険給付・療養費	594		594			96	624		624				
3	国民健康保険給付・その他の給付	288			288		97	539	68	471				
4	認定証等の発行	236		236			360	511	106	405				
5	一部負担金減免	5	5					5	1	4				
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

令和2年度決算見込 概要図（最終予算額と決算見込額との差額）

参考資料

【歳入見込】

単位：千円

【歳出見込】

単位：千円

歳入科目	決算見込額
------	-------

③（総務費）	
県支出金（3款）	72,161
特別調整交付金	0
その他	29,437
県繰入金	4,777
県繰入金	32,372
国庫支出金（2款）	3,457
保険者努力支援金分	188
災害臨時特別補助金	20,653
国保システム改修	22,172
繰越金（6款）	0
延滞金	0
諸収入（7款）	0
第三者行為納付金	0
市債（8款）	0
財政安定化基金貸付金	0
小計	185,217
	収支額
	34,240

歳出項目	決算見込額
------	-------

総務費（1款）	4,161
総務管理費（一般管理費・レセプト）	5,875
運営協議会費	275
共同事業拠出金（4款）	1
公債費（6款）	0
償還金利子及び割引料	0
諸支出金（7款）	0
償還金及び還付加算金	140,665
償還金	0
前年度繰上充用金（8款）	0
予備費（9款）	0
小計	150,977

②（納付金関係）	
国民健康保険税（1款）	1,541,434
一般被保険者	0
退職被保険者	0
保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	287,530
保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	153,896
財政安定化支援事業繰入金	29,365
職員給与費等繰入金	112,236
その他一般会計繰入金	583,683
小計	2,708,144
	収支額
	32,329

国民健康保険事業納付金（3款）	2,549,149
総務費（1款）	114,071
徴収費	12,595
小計	2,675,815

③（保険給付費関係）	
県支出金（3款）	5,769,761
普通交付金	16,952
出産育児一時金等繰入金	0
小計	5,786,713
	収支額
	-151,916

保険給付費（2款）	5,887,896
療養諸費	25,428
高額療養費	2,520
移送費	442
出産育児諸費	12,388
葬祭諸費	9,955
傷病手当金	0
審査支払手数料	0
鍼灸費・健康管理啓発費	0
小計	5,938,629

歳入合計	8,680,074
------	-----------

歳出合計	8,765,421
------	-----------

歳入歳出差引額（収入不足額・法定外繰入金）	-85,347
-----------------------	---------